



2024年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2024年11月13日

上場会社名 Jトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤澤 信義
(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日 ~ 2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	96,915	14.8	5,025	58.7	5,985	57.7	4,576	76.5	4,051	78.8	5,699	81.9
2023年12月期第3四半期	84,444		12,170		14,135		19,472	31.7	19,125	34.1	31,496	25.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	29	75	29	75
2023年12月期第3四半期	141	81	141	81

(注) 1. 2023年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 2023年12月期第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類しております。そのため、2023年12月期第3四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年12月期第3四半期	1,243,216		170,472		153,222		12.3	
2023年12月期	1,214,714		168,215		151,588		12.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円	円	円	円	円
2024年12月期		1.00		13.00	14.00
2024年12月期 (予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	128,000	12.0	7,400	8.2	8,200	16.1	6,400	60.8	46	61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14'2、要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	137,658,315 株	2023年12月期	147,038,315 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2024年12月期3Q	4,314,885 株	2023年12月期	9,742,878 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	136,175,220 株	2023年12月期3Q	134,873,290 株
-------------	---------------	-------------	---------------

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.7'1、経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

前第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を組替えております。

また、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、株式会社グローバルス (以下、「グローバルス」という。) 及びJ グランド株式会社 (以下、「J グランド」という。) において販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、96,915百万円 (前年同期比14.8%増) と、業績は順調に拡大しており、第3四半期としては過去最大となりました。営業利益は、韓国及びモンゴル金融事業において業績が回復傾向にあることや、日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行が着実に利益を計上したほか、Group Lease PCL関連の判決債権に係る回収額を計上したこと等により増加した一方で、前第3四半期連結累計期間に株式会社ミライノベート (以下、「ミライノベート」という。) の吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことと比べ減少したことにより、5,025百万円 (前年同期比58.7%減) となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間にNexus Bank株式会社 (以下、「Nexus Bank」という。) を吸収合併したことに伴い、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債6,548百万円を取り崩したことに比べ減少したことにより、4,051百万円 (前年同期比78.8%減) となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

Jトラストグローバル証券株式会社 (以下、「Jトラストグローバル証券」という。) では、従来の個人金融資産5,000万円～1億円を保有する準富裕層向けビジネスに加え、個人金融資産1億円～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出すとともに、プライベートバンキングサービスを提供できる人材の獲得・育成に力を入れております。また、2024年6月に債券ビジネスの拡大を目指して業務提携した5バリューアセット株式会社との提携業務として、オンデマンドセミナーの開催、グローバルな債券情報に特化した特設ページの開設、投資セミナーの開催等を行っております。

グローバルスでは、株式会社東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Marketに、2024年6月20日付けで株式を上場いたしました。これにより、同社の知名度、認知度及び信用度が向上するとともに、同社が展開する総合不動産企業として不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップに繋がるよう努めてまいります。

当社では、株主の皆様への更なる利益還元と、資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2024年2月に自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2024年2月29日付けで自己株式9,380,000株の消却を完了しております。また、自己株式の取得については、当第3四半期連結会計期間末現在で自己株式4,217,100株 (約定ベース) を取得しております。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携の拡大を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、新たに9プロジェクトが提携先に加わり、2024年9月末現在、39カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現しております。また、マーケティング活動の一環として、インドネシアプロサッカー最上位リーグリーガ1 (Liga1) に所属し、ジャカルタをホームタウンとするサッカークラブチームPersija (ペルシージャ) とパートナー契約を締結いたしました。同チームの公式ファンクラブ「Jakmania」会員に対して新規預金口座開設による様々な特典を付与することにより新規獲得に努めてまいります。また、同行及びPT JTRUST CONSULTING INDONESIAは、インドネシアランドバンク機構Badan Bank Tanahと、インドネシアの新首都「ヌサンタラ」のエコシティプロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結し、同機構が管理する土地管理権 (HPL) に投資する日本関連投資家の紹介と対応、サポート等を行うこととなりました。さらに、Jトラスト銀行インドネシアは株式会社香川銀行と提携し、同行の取引先にインドネシア人材を紹介するほか、インドネシアへの進出や企業マッチング等を支援する業務提携契約を締結いたしました。これは、日本の銀行では株式会社四国銀行、株式会社西京銀行に続き3行目となります。

カンボジアでは、QRコード決済受領口座や小切手帳発行など小規模事業者向けの専用口座をリリースする等、新規顧客の獲得に取り組んでおります。

シンガポールでは、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。) が訴訟の確定判決により有している判決債権の一部、5,069,281ユーロ及び7,253米ドル (合計855百万円) を、2024年5月、キプロスにおいて預金差押えにより回収いたしました。また、シンガポール高等法院においてJトラストアジアが申立てを行っておりましたGroup Lease Holdings Pte. Ltd. の清算手続開始決定は、2024年8月28日付けで確定いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金 (損失評価引当金) 控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証 (以下、「日本保証」という。) が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社 (以下、「Nexus Card」という。) 及びMIRAI株式会社 (以下、「MIRAI」という。) が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業 (証券業務) につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/9	2024/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	215,618	233,915	18,297	8.5%	
有担保	210,163	231,657	21,493	10.2%	有価証券担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	5,454	2,258	△3,195	△58.6%	MIRAIの子会社化に伴う連結調整による減少
買取債権残高	15,809	17,264	1,454	9.2%	債権買取による増加
営業貸付金残高	916	2,441	1,524	166.3%	債権譲受による増加
割賦立替金残高	12,724	16,339	3,614	28.4%	割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	29,185	30,284	1,099	3.8%	預託金及び約定見返勘定(借)の増加

営業収益は、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けて役務収益等が増加し、11,983百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は、Jトラストグローバル証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したものの、Nexus Cardにおいて、前期、割賦立替金残高が大幅に増加したことにより貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことに比べ減少したこと等により、4,947百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFIが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/9	2024/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	412,037	377,877	△34,159	△8.3%	延滞率を考慮のうえ収益性を判断し貸出を選別したことにより減少
営業貸付金残高	1,173	1,068	△104	△8.9%	—————
買取債権残高	2,737	2,672	△64	△2.4%	—————

営業収益は、貯蓄銀行業務において、銀行業における貸出金残高の減少や、銀行預け金の平残の減少等により利息収益が減少したこと等により、34,554百万円（前年同期比3.1%減）となりました。セグメント損失は、銀行業における預金が減少したことにより預金利息費用が減少したこと等により、72百万円のセグメント損失（前年同期は1,652百万円のセグメント損失）となり、徐々に改善傾向にあります。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023/9	2024/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	369,249	395,517	26,267	7.1%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	225,541	263,606	38,064	16.9%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	143,708	131,910	△11,797	△8.2%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
買取債権残高	29,660	30,564	903	3.0%	債権買取による増加

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加により、35,580百万円（前年同期比29.3%増）となりました。また、セグメント利益は、銀行業における預金が増加したことにより預金利息費用が増加したものの、積極的なマーケティング戦略を継続し、資金調達コストの抑制や経費の削減を進めたこと等により、2,310百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJグランド、グローバルス及び株式会社ライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州での不動産事業を行っております。

営業収益は、Jグランド及びグローバルスにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことにより、14,686百万円（前年同期比34.6%増）となりました。また、セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことと比べ減少し、651百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、5百万円（前年同期比95.7%減）、セグメント損失は、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた訴訟の確定判決により有している判決債権の一部を回収したものの、借入金に係る利息費用や訴訟費用の増加により、1,221百万円（前年同期は1,583百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、460百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は、122百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ28,501百万円増加し1,243,216百万円となりました。これは主に、韓国の貯蓄銀行における内国為替決済金額の減少等によりその他の金融資産が22,133百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が24,878百万円、銀行業における貸出金が28,300百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26,245百万円増加し1,072,744百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が20,933百万円、借入金の増加等により社債及び借入金金が3,681百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加し170,472百万円となりました。これは主に、自己株式の消却等により資本剰余金が7,492百万円減少した一方で、自己株式の消却及び取得等により自己株式が5,834百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益を4,051百万円計上したこと等により利益剰余金が2,266百万円増加したこと等により増加したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24,878百万円増加し、130,619百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16,966百万円（前年同期は3,767百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が26,503百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益5,985百万円を計上したことや銀行業における預金の増加額が14,392百万円、その他の金融資産の減少額が20,360百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8,947百万円（前年同期は48,307百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入130,975百万円が、銀行業における有価証券の取得による支出121,765百万円を上回ったことにより資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,107百万円（前年同期は481百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,784百万円と資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期14円（中間無配、期末14円）とすることを予定しております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	105,740	130,619
営業債権及びその他の債権	60,796	65,537
銀行業における有価証券	101,881	95,128
銀行業における貸出金	716,422	744,722
証券業に関連する資産	27,445	30,284
営業投資有価証券	327	351
有価証券	2,209	2,175
その他の金融資産	110,314	88,180
持分法で会計処理している投資	7,708	7,575
棚卸資産	21,318	18,371
売却目的で保有する資産	684	676
有形固定資産	8,617	8,579
のれん	33,507	34,587
無形資産	11,860	10,357
繰延税金資産	1,452	1,423
その他の資産	4,427	4,644
資産合計	1,214,714	1,243,216
負債		
営業債務及びその他の債務	14,041	14,427
銀行業における預金	908,933	929,866
証券業に関連する負債	24,445	26,446
社債及び借入金	61,518	65,199
その他の金融負債	27,727	27,501
未払法人所得税等	1,136	1,086
引当金	557	503
繰延税金負債	3,361	3,510
その他の負債	4,778	4,200
負債合計	1,046,499	1,072,744
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	115,557	108,064
自己株式	△7,709	△1,874
利益剰余金	36,552	38,819
その他の資本の構成要素	7,098	8,123
親会社の所有者に帰属する持分合計	151,588	153,222
非支配持分	16,626	17,249
資本合計	168,215	170,472
負債及び資本合計	1,214,714	1,243,216

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
営業収益	84,444	96,915
営業費用	57,217	63,940
販売費及び一般管理費	26,891	28,889
その他の収益	11,922	1,180
その他の費用	88	241
営業利益	12,170	5,025
金融収益	1,795	1,180
金融費用	290	315
持分法による投資利益	459	95
税引前四半期利益	14,135	5,985
法人所得税費用	△5,490	1,408
継続事業からの四半期利益	19,625	4,576
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△153	—
四半期利益	19,472	4,576
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,125	4,051
非支配持分	346	524
四半期利益	19,472	4,576
1株当たり四半期利益又は		
1株当たり四半期損失 (△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	142.93	29.75
非継続事業	△1.12	—
合計	141.81	29.75
希薄化後1株当たり四半期利益又は		
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	142.93	29.75
非継続事業	△1.12	—
合計	141.81	29.75

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	19,472	4,576
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	24	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	795	349
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△3	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	816	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,316	537
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△278	353
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△3	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	172	△114
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	11,207	773
税引後その他の包括利益	12,024	1,123
四半期包括利益	31,496	5,699
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,185	5,076
非支配持分	2,311	623
四半期包括利益	31,496	5,699

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
四半期利益	—	—	—	19,125	—	19,125	346	19,472
その他の包括利益	—	—	—	—	10,059	10,059	1,964	12,024
四半期包括利益合計	—	—	—	19,125	10,059	29,185	2,311	31,496
剰余金の配当	—	—	—	△1,286	—	△1,286	—	△1,286
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△192	192	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	429	△429	—	—	—
その他	—	97	—	—	—	97	—	97
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,663	△17	△856	△429	10,359	—	10,359
支配継続子会社に対する持分変動	—	△26	—	—	0	△26	33	7
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△26	—	—	0	△26	33	7
所有者との取引額合計	—	11,636	△17	△856	△429	10,333	33	10,367
2023年9月30日時点の残高	90	115,557	△7,708	39,347	9,501	156,788	17,426	174,214

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
四半期利益	—	—	—	4,051	—	4,051	524	4,576
その他の包括利益	—	—	—	—	1,024	1,024	98	1,123
四半期包括利益合計	—	—	—	4,051	1,024	5,076	623	5,699
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△1,757	—	—	△1,757	—	△1,757
自己株式の処分	—	△97	97	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
その他	—	99	—	—	—	99	—	99
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,492	5,834	△1,784	—	△3,442	—	△3,442
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△7,492	5,834	△1,784	—	△3,442	△0	△3,442
2024年9月30日時点の残高	90	108,064	△1,874	38,819	8,123	153,222	17,249	170,472

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,135	5,985
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△299	—
減価償却費及び償却費	3,955	3,795
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	471	59
受取利息及び受取配当金	△65,646	△72,282
支払利息	33,387	35,950
持分法による投資損益(△は益)	△459	△95
負ののれん発生益	△10,113	—
受取損害賠償金	—	△855
その他の損益(△は益)	△3,402	△1,137
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△4,259	△4,983
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△1,691	268
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△12,667	△26,503
銀行業における預金の増減額(△は減少)	56,119	14,392
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△1,753	△2,839
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	1,193	2,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,206	2,947
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△44,183	20,360
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△7,059	△123
その他の資産の増減額(△は増加)	5,858	259
その他の負債の増減額(△は減少)	1,594	△674
担保提供預金の増減額(△は増加)	—	1,264
制限付預金の増減額(△は増加)	△7,903	1,038
利息及び配当金の受取額	67,211	75,245
利息の支払額	△25,020	△36,082
法人所得税等の支払額	△2,247	△1,686
法人所得税等の還付額	480	561
損害賠償金の受取額	—	855
その他	△258	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	16,966

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,941	804
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△645	△1,188
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	6,423	37
無形資産の取得による支出	△305	△443
銀行業における有価証券の取得による支出	△154,236	△121,765
銀行業における有価証券の売却による収入	83,046	72,151
銀行業における有価証券の償還による収入	20,197	58,824
投資有価証券の取得による支出	—	△175
投資有価証券の売却による収入	835	641
子会社株式の取得による支出	△343	—
その他	663	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,307	8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,218	2,343
長期借入金の返済による支出	△13,533	△22,604
長期借入れによる収入	16,738	23,790
社債の償還による支出	△165	△1,405
社債の発行による収入	900	1,400
リース負債の返済による支出	△922	△1,089
自己株式の取得による支出	△6	△1,757
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,286	△1,784
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	11	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△1,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,555	24,806
現金及び現金同等物の期首残高	131,960	105,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,932	—
現金及び現金同等物の為替変動による影響	9,955	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,293	130,619

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための 開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。

「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの売却に伴い、「東南アジア金融事業」のうちマルチファイナンス業務を非継続事業に分類しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,152	35,648	27,504	10,874	84	84,264	180	—	84,444
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	93	25	10	34	36	200	241	△442	—
計	10,246	35,674	27,514	10,908	120	84,465	421	△442	84,444
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,469	△1,652	1,475	10,881	△1,583	12,590	△22	1,629	14,197
全社費用等 (注) 3									△2,027
営業利益									12,170
金融収益									1,795
金融費用									△290
持分法による投資利益									459
税引前四半期利益									14,135

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,960	34,522	35,580	14,666	0	96,729	186	—	96,915
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23	32	—	19	5	80	274	△354	—
計	11,983	34,554	35,580	14,686	5	96,810	460	△354	96,915
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,947	△72	2,310	651	△1,221	6,614	△122	435	6,927
全社費用等 (注) 3									△1,902
営業利益									5,025
金融収益									1,180
金融費用									△315
持分法による投資利益									95
税引前四半期利益									5,985

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

Jトラスト株式会社
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているJトラスト株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。